

東北公益文科大学大学院

2007
公益学 創発

公益学研究科 公益学研究専攻

博士後期課程

2007年4月開設

Graduate School, Tohoku University of Community Service and Science

Graduate Programs in Koeki Studies

- *Doctoral Course* -



東北公益文科大学
Tohoku University of Community Service and Science

● 公益学研究科公益学研究専攻(博士後期課程)設置の理念と目的



東北公益文科大学は、「公益」を専門的・総合的に研究・教育する日本唯一の大学です。また、「公益学」の主たる研究・教育対象は、人間が人間らしく生きることができるよう、自らを超えて＜世(地域・社会)のため 人のため＞に行う非営利の考えや活動・政策や法制・制度や組織です。

20世紀末から21世紀の転換期における市場原理の混迷・行き詰まりという厳しい状況のもと、本大学が提起した「公益学」は、学部および大学院修士課程での積極的な研究・教育活動の成果をあげつつ、少しずつ社会に対しての理解・認識を深めています。しかし、日本全体を見回すと、「公益」に反したり、「公益」とほど遠い主張や活動はなお広く見受けられます。しかも、高い公益性を求められる領域においてさえ、反公益的対応や活動が減少したとは言えません。

そこで、「市場原理」と「公益原理」、あるいは「経済活動」と「公益活動」の調和を目指し、「公益学」のさらなる高度化・総合化を行うことによって、新世紀の課題に果敢に挑戦する大学としての責務を果たすため、博士後期課程を設置します。

東北公益文科大学 学長 小松隆二

● 研究領域

公益学研究科博士後期課程は、「公益組織・経営研究領域」と「公益科学・まちづくり研究領域」の2領域からなり、これらを深化・高度化するために、『公益総合研究学群』として統合しています。

[公益学研究専攻 博士後期課程]

公益総合研究学群

【公益組織・経営研究領域】

- 公益組織 研究
- 経営組織 研究
- 地域経営 研究
- 企業貢献 研究
- 公益事業 研究

【公益科学・まちづくり研究領域】

- 環境科学 研究
- 健康科学 研究
- 共生社会 研究
- まちづくり 研究
- 行政政策 研究
- 公 益 学 研究

「公益組織・経営研究領域」では、非営利の公益活動の組織的主体である、公益法人、NPO、行政といった主体や、企業における公益的活動をになう組織や経営について研究します。

「公益科学・まちづくり研究領域」では、安定したゆとりあるよりよい暮らしや地域を目指すための、市民、集団そして行政における環境、健康、共生、まちづくり活動の実践や、それらの理論・哲学・歴史について研究します。

● 設置概要

名称	東北公益文科大学大学院 公益学研究科 公益学研究専攻(博士後期課程)
設置場所	山形県鶴岡市馬場町14番1号(東北公益文科大学鶴岡キャンパス)
設置・運営形態	● 公設民営方式 ● 昼夜開講制 ● 公益総合研究所との研究融合
基本理念	1 .公益学の理論体系の確立と高度化 2 .公益学専門研究者の養成 3 .公益学理論の高度実践者の養成 4 .地域特性を活用した特色ある先端的研究と先導的实践活動 5 .国際的貢献への視座の確保
学位	博士(公益学) 又は 博士(学術) 博士(公益学)の授与を原則とします。なお、特例として博士(学術)を授与する場合があります。
修業年限と定員	修業年限 3年 / 入学定員 4名(1学年) / 収容定員 12名

● 新任教員の紹介

博士課程の開設に伴い、研究指導体制の大幅な拡充をはかりました。
(あわせて、修士課程のカリキュラムのさらなる充実をはかっています)



教授 石田英夫
Ishida Hideo

- 担当 国際経営・経営組織 研究
- メッセージ

私は企業の人間的・組織的側面と国際的側面に関心があります。具体的には「人的資源管理」、「組織行動」と「国際経営」、「異文化経営」といった科目を担当してきました。長い期間、慶應義塾大学大学院経営管理研究科(ビジネス・スクール)で教えてきて、教育方法としての「ケースメソッド」の有効性を知っています。この大学でも「事例研究」が重視されているので、一方通行的な講義だけでなく、「双方向的」または「対話的」な授業をしたいと思います。研究テーマとしては過去5年間、起業家、組織変革者、研究者など組織のプロフェッショナル人材を対象にした調査を行ってきました。つまり、イノベーション(革新)を起こして社会経済や組織を変えるのに成功する人にはどのような要件が求められるのか、またそのような人材はどのようにしたら育成できるのか、これまで研究してきた結果を明らかにし、さらに研究してゆきたいと思っています。

- 経歴

1957年慶應義塾大学経済学部卒業。1963年同大学大学院経済学研究科博士課程単位取得。1964年米国ハーバード大学経営大学院修了。博士(経済学)。慶應義塾大学大学院教授、東京理科大学経営学部教授、ウェールズ大学大学院客員教授、中村学園大学流通科学部教授、城西国際大学大学院客員教授等を歴任。慶應義塾大学名誉教授。

- 最近の著書

『研究開発人材のマネジメント』(慶應義塾大学出版会)、『日本の雇用システム』(中央経済社)、『MBA人材マネジメント』(同)等



教授 宮本 忠
Miyamoto Tadashi

- 担当 行政政策・地方自治・公法 研究
- メッセージ

伝統的な公法・私法二元論は、21世紀の社会構築において、新たな展開が求められています。権利関係において公権と私権、利益関係において公益と私益。また行為論において行政行為と私法行為、そして契約関係において行政契約と私法契約です。私は、憲法および行政法理論を土台にして公法の新展開を試みたいと考えています。また、今後の地域社会においては、住民主権や地方自治権、地方分権がさらに進展することが望まれます。そのためには、地方自治体の憲法と位置づけられる地方自治基本条例の確立が不可欠であり、その地方自治基本条例について、公法概念と基本理念を土台として、行政行為と公定力理論の現代性などについて、皆さんと一緒に考えていきたいと思います。

- 経歴

1965年早稲田大学第二政治経済学部卒業。1970年同大学大学院政治学研究科博士課程単位取得。博士(学術)。三重大学人文学部教授、ニュージーランドリンカーン大学客員教授等を歴任。三重大学名誉教授。三重県、津市、四日市市、鈴鹿市、桑名市の行政審議会・懇話会の会長・委員、三重県地方自治研究センター研究代表、三重オーストラリア・ニュージーランド協会会長等を歴任。

- 最近の著書

『現代官僚制と地方分権』(高文堂出版)、『進化する環境条例』(同)、『環境基本法』(同)等



教授 福島 壽
Fukushima Hisashi

- 担当 公益組織会計 研究
- メッセージ

外資系企業勤務を経た後、研究者の世界に入り一貫して、会計を含む監査を研究対象としております。当初は営利企業の監査を、次いで、国際監査を、そして、公監査を経て、現在は公会計を研究しています。公益法人(非営利法人)と他と区別する特徴は、提供する資源に比例した対価または経済的便益の受領を期待しない資源提供者から、資源の大部分を受領することにあります。しかし、透明性ある財務情報の提供は、公益法人の場合にも求められます。また、公益法人は、営利を目的として業務を行っているため、一般的に、寄付(contribution)、補助金(grant)、利用料金、投資収益によって財源を調達しています。そこで、公益法人の財務報告に興味を抱く皆さんと米国の基準書を中心に公益法人の研究をしたいと思っています。

- 経歴

慶應義塾大学大学院博士課程修了。商学博士(慶應義塾大学)。外資系企業勤務、星陵女子短期大学助教授、常盤大学教授を歴任。1992年 - 1993年ニューヨーク大学経営大学院客員研究員、1994年米国公認会計士試験に合格しコロラド州に登録。日本会計研究学会、日本監査研究学会、米国会計学会、コロラド州及びニューヨーク州会計士協会会員。

- 最近の著書

『監査理論の研究』(現代図書)、『会計士情報保証論』(中央経済社)、『国際基準論』(第一法規)等



教授 藤田正一
Fujita Masakazu

- 担当 経営組織・公益事業 研究
- メッセージ

公益事業が公共の利益を追求していく上で解決すべき諸問題を整理し、公益事業のフレーム・ワークを構築し、公益事業論を体系化することが第一の研究テーマです。また、第一の研究テーマの成果を踏まえ、地方財政が逼迫している下で、地方公企業(地方公営公益企業)が地方財政に過大な負担を強いることなく、地域住民にとって有為な商品やサービスをゴーイング・コンサーンとして、どのように効果的・効率的に供給していくならば、自らの社会的責任を果たすことができるかについて究明することが第二の研究テーマです。公益事業を構成しているのは、個別経営体である公益企業であるので、まず、企業理論を基にして公益事業を考察します。具体的には、公益企業が経営意思決定をどのように構築し、実施し、その構築や実施をどのようにチェックしていくならば、自らの社会的責任を果たすことができるかについて考察します。次にこれらの考察を踏まえ、国民経済における公益事業のステータスと社会的・経済的機能について考察します。

- 経歴

1966年中央大学第一商学部卒業。1973年明治大学大学院経営学研究科単位取得。博士(経営学)。日本電子工学院教員、札幌大学経営学部教授、弘前大学人文学部教授を歴任。青森県、弘前市の各種委員会・懇談会の委員、青森県商工会連合会の研究会委員長を歴任。

- 最近の著書

『ネットワーク・ビジネスの新展開』(八千代出版)、『ゴーイング・コンサーンの経営学』(税務経理協会)、『わが国の公益企業の範囲と料金設定』(多賀出版)等



教授 出井信夫
Idei Nobuo

- 担当 地域経営組織・まちづくり・地方自治 研究
- メッセージ

自治体は、地域社会の形成において極めて重要な役割や機能を担っています。近年、「民でできることは民で」という「官主体から、民との協働・連携」の流れが加速されています。自治体を取り巻く地域社会経済環境は、地方分権、三位一体改革、市町村合併、行政財政改革などが推進される中で、自治体の役割や機能は大きく変容しています。担当講義および演習においては、地域社会における自治体の機能や役割の重要性を再認識すると同時に、よりよい地域社会の形成、地域の再生、地域の活性化を図ることを目標に、「自治体の行財政運営のあり方」と「公民連携(PPP)のあり方」について、受講生の皆さんと一緒に、理論、制度、事例の観点より研究していきたいと考えています。ケーススタディモデルとしては、本学が立地する山形県庄内地域や各受講生が関心を持つ地域を対象に考察したいと考えています。

- 経歴

中央大学大学院経済学研究科修士課程修了。(株)地域計画研究所専務取締役・研究所長、新潟産業大学大学院経済学研究科・人文学部教授を歴任。博士(経済学)。参議院事務局、旧自治省、都道府県、市町村等の各種委員会・研究会の委員長・委員を多数歴任。市町村アカデミーの外部講師等自治体の職員研修等の講義を多数実施。2006年より第3セクター研究学会会長。

- 最近の著書

『最新事例―指定管理者制度の現場』(学陽書房)、『官民連携事業計画マニュアル&事例集』(総合ユニコム)、『図説H18地方財政データブック』(学陽書房)

● 特殊講義科目の概要

■ 公益組織・経営研究領域

公益組織研究	教授 教授	渋川智明 杉山 肇	● 公益ビジネスの開発及び福祉を中心としたまちづくり ● 国際組織内部の立法過程、国際公共政策決定過程及び国連加盟国政策
公益益組織会計研究	教授	福島 壽	● 公会計制度改革の必要性和具体的内容
国際経営研究	教授	石田英夫	● 社会起業家等の成功要因及び教育政策的要件
地域経営研究	教授	出井信夫	● 「公益」の観点からの都市開発・地域開発
経営組織研究	教授 教授	石田英夫 藤田正一	● 組織行動と人的資源管理 ● 企業の社会的責任及び安定的成長のための資本調達の方法
企業貢献研究	教授 助教授	藤田正一 中谷第二	● 経営管理學説および企業形態の形成 ● 応用倫理學の視点からの企業貢献
公益事業研究	教授	藤田正一	● 公益事業の社会的機能および経済的機能とその役割

■ 公益科学・まちづくり研究領域

環境科学研究	教授 教授 教授	大歳恒彦 東浦将夫 高木武夫	● 環境汚染の評価と解析 ● 環境科学研究の計画立案と実行計画 ● 廃棄物マネジメント
健康科学研究	教授 教授 教授	大島美恵子 水野左敏 平松 緑	● 生命倫理と生命科学 ● 食品の安全性及び遺伝的背景、遺伝子多型に基づく個別的薬物医療 ● 疾患予防と地域食料（最上紅花）の栄養的機能
共生社会研究	教授 教授 教授	國眼真理子 伊藤真知子 遠山茂樹	● 青年のキャリア形成支援に関する地域資源と世代間共生 ● 共生社会の実現に向けた社会現状に関するジェンダー分析 ● イギリス森林史と森の社会的・文化的意義
まちづくり研究	教授 教授	出井信夫 高谷時彦	● 公民連携・公私協力方式・第3セクター方式等によるまちづくり ● 人口減少化における都市計画
行政政策研究	教授	宮本 忠	● 地方環境行政政策
地方自治研究	教授 教授	宮本 忠 出井信夫	● 住民主権、地方自治権及び地方分権と地方自治基本条例 ● 行財政運営と計画、計画策定支援システム、行政評価、財政診断
公法研究	教授	宮本 忠	● 憲法および行政法理論を土台とした公法の新展開
公益学研究	教授 教授 教授	小松隆二 間瀬啓允 三原容子	● 公益政策及び国内における公益の理念や活動 ● 普遍的な善（common good）と今日的な公益（public good） ● 近現代日本史上における公益

● 連絡先(資料請求・願書請求・お問合せ先)

東北公益文科大学大学院 大学院事務室

〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町14-1

TEL:0235-29-0555 FAX:0235-29-0556

■ e-mail :gs@koeki-u.ac.jp

■ HPアドレス <http://gs.koeki-u.ac.jp>



週末受講を支援する
院生宿泊施設

24時間利用可能な
研究ブース

〔鶴岡タウンキャンパス〕

- 東北公益文科大学大学院
- 慶應義塾大学先端生命科学研究所
- 致道ライブラリー

〔所要時間〕

空路をご利用の場合
 東京・羽田空港 - 60分 - 庄内空港
 大阪・伊丹空港 - 75分 - 庄内空港
 庄内空港 - 車20分 - 東北公益文科大学大学院

上越新幹線をご利用の場合
 大坂駅 - 東海道新幹線150分 - 東京駅 -
 上越新幹線120分 - 新潟駅 - 羽越本線100分 -
 鶴岡駅
 鶴岡駅 - 車10分 - 東北公益文科大学大学院

山形新幹線をご利用の場合
 大坂駅 - 東海道新幹線150分 - 東京駅 -
 山形新幹線180分 - 新庄駅 - 陸羽西線60分 -
 酒田駅 - 羽越本線20分 - 鶴岡駅
 鶴岡駅 - 車10分 - 東北公益文科大学大学院

高速バスをご利用の場合
 仙台 - 高速バス約180分 - 鶴岡
 山形 - 高速バス約120分 - 鶴岡